

令和6年度
事業報告書



学校法人 目黒日本大学学園

目 次

I 法人の概要

1 建学の精神	1
2 教育理念【中学校・高等学校】	1
3 教育目標【幼稚園】	1
4 学校法人の沿革	2

II 役員・教職員の概要

1 役員の概要	4
2 評議員の概要	4
3 教職員の概要	5

III 生徒・園児の概要

1 生徒・園児数	6
2 入学・入園者数	8
3 卒業生進路統計	9

IV 施設の概要

1 土地	11
2 建物	12

V 事業の概要

1 経営部門【法人，事務室】	13
2 教育部門【中学校】	16
3 教育部門【高等学校全日制課程】	18
4 教育部門【高等学校通信制課程】	20
5 教育部門【幼稚園】	22

VI 財務の概要

※ 令和6年度 決算 を参照

1 建学の精神

質実剛健・優美高雅

「質実剛健」とは、芯がしっかりとしていながらも飾り気がなく誠実で、心身ともに強くたくましく健やかなこと。表面的なことにとらわれず、また、周囲の物事にも左右されず、常に本質を大事にすること。古くから日本人が重んじてきた伝統的な価値観であり、この姿勢を身に着けることにより、社会においても信頼される人物となり、自己実現を果たすための基盤を築くことができるようになります。

「優美高雅」とは、上品かつ穏やかで美しく、気高く優雅なこと。道徳心・思いやり・知的好奇心・創造性などの内面的な美しさ、礼儀正しさ・言葉遣い・立ち居振る舞いなど、周囲の人々に対して心地よい印象を与える外見の品格を兼ね備えること。この姿勢を身に着けることにより、高いコミュニケーション能力と問題解決能力を持ち、周囲の人々から信頼される人物となり、社会全体の向上に貢献することができるようになります。

この「質実剛健」と「優美高雅」は、一見すると相反する価値観に見えますが、社会で活躍するためには必要不可欠な能力であり、特にグローバル化、情報化など、予測困難な現代において生き抜くためには欠かすことができない価値観です。

我々は、ただ知識を詰め込むだけではなく、誠実で強い意志を持ち、困難に立ち向かう力、そして、心の豊かさや深い知識と感受性のある品格を備えた有為な人材を一人でも多く育て、社会に輩出する責務があります。

2 教育理念【中学校・高等学校】

しなやかな強さを持った自立できる人間を育てる

現代の社会は、グローバル化・情報化・技術革新など、変化のスピードが速く、予測が難しい状況です。このような社会の中で、未来を切り拓いていくためには、困難や課題を乗り越える柔軟性と回復力、すなわち「しなやかな強さ」が不可欠です。

では、「しなやかな強さ」とは何でしょうか。

自分の存在を肯定的に捉え自信や意欲を持つ力、失敗を恐れず挑戦し続ける力、自分で考え判断し行動する力、他者の気持ちを尊重し協力し助け合う力、つまり、「信念」と「思いやり」と言えます。

「自分らしさ」と「人間らしさ」を両立させ、「しなやかな強さ」を備え持った自立できる人材を育てることを教育理念としています。

3 教育目標【幼稚園】

- ① 元気に明るく十分に遊び、友だちと仲よく
- ② よく聞き、よく見て、よく考え、様々なことに興味をもつ
- ③ 思ったことははっきり話し、人の話もよく聞く
- ④ いろいろな素材を利用して、創意工夫する

4 学校法人の沿革

1903 年	明治 36 年	4 月 8 日	小林芳次郎・雛子夫妻 裁縫塾を芝高輪台町大教寺境内に開設
1904 年	明治 37 年		高輪裁縫女学校に改称し、芝三田君塚町に移転
			初代校長に小林芳次郎が就任
1905 年	明治 38 年		芝二本榎天神坂上に校舎新築移転
1910 年	明治 43 年		高輪淑女学校に改称
1919 年	大正 8 年		現在地目黒の『児童樂園(児童研究所)』に移転
			児童研究所附属幼稚園(日出幼稚園の前身) 園長に小林芳次郎が就任
1921 年	大正 10 年		旧制 日出高等女学校に昇格改称
1941 年	昭和 16 年		太平洋戦争が始まり、学校は軍需工場に
1942 年	昭和 17 年		創立者 小林芳次郎が逝去
		11 月 20 日	財団法人に組織変更
			初代理事長に小林勝助が就任
			第 2 代校長、第 2 代園長に荒川好吉が就任
1945 年	昭和 20 年		東京大空襲により校舎全焼(すずかけの木は生存)
1947 年	昭和 22 年		新制 日出女子学園中学校設置
1948 年	昭和 23 年		新制 日出女子学園高等学校設置
1951 年	昭和 26 年		学校法人日出学園に組織変更
1952 年	昭和 27 年		幼稚園復興再開
1963 年	昭和 38 年		創立 60 周年記念式典(上野文化会館)
1965 年	昭和 40 年		校舎 本館・新館工事完了
1970 年	昭和 45 年		第 2 代理事長に荒川好吉が就任、校長、園長を兼任
1980 年	昭和 55 年		体育館・屋上プール竣工
1983 年	昭和 58 年		創立 80 周年記念式典・記念学園祭 陸上競技会開催
1986 年	昭和 61 年		那須研修センター開所
1993 年	平成 5 年		創立 90 周年記念祝賀式典
			新グラウンド完成
2000 年	平成 12 年	4 月 1 日	高等学校に通信制課程(共学コース)を開設
2001 年	平成 13 年	4 月 1 日	日出高等学校に校名変更
2003 年	平成 15 年		創立 100 周年記念祝賀式典(帝国ホテル)
2004 年	平成 16 年	4 月 1 日	第 3 代理事長に安原久栄が就任
			第 3 代校長、第 3 代園長に田邊 稔が就任
2005 年	平成 17 年	4 月 1 日	高等学校全日制課程 男女共学化
			総合コース・芸能コース・スポーツコース・少人数ゼミコース・メディカルコースを設置
2006 年	平成 18 年	4 月 1 日	日出中学校に校名変更
			中学校 男女共学化
2010 年	平成 22 年	4 月 1 日	第 4 代校長に井上敦雄が就任
2012 年	平成 24 年	4 月 1 日	第 4 代園長に柳澤昌則が就任
		9 月 1 日	校舎・園舎改築のため、園舎を碑文谷に仮移転
2013 年	平成 25 年		創立 110 周年

2014 年	平成 26 年		校舎改築工事完了
2015 年	平成 27 年	6 月 20 日	第 4 代理事長に井上敦雄が就任，校長を兼任
		11 月 6 日	園舎改築工事完了
2016 年	平成 28 年	1 月 8 日	幼稚園，碑文谷仮園舎から目黒に戻る
		3 月 8 日	創立 110 周年記念新校舎落成披露式
		4 月 1 日	第 5 代校長に渡邊整市が就任
			第 5 代園長に野村貞明が就任
2017 年	平成 29 年	4 月 1 日	高等学校に国際コース・特進コースを新設し， 総合コース・芸能コース・スポーツコースと合わせ 5 コース制を導入
		12 月 4 日	学校法人日本大学と準付属校契約締結
2018 年	平成 30 年		創立 115 周年
2019 年	平成 31 年		幼稚園設立 100 周年
		4 月 1 日	目黒日本大学中学校に校名変更
			目黒日本大学高等学校(全日制課程・通信制課程)に校名変更
			目黒日本大学幼稚園に園名変更
		4 月 1 日	第 6 代校長に井原 渉が就任
		5 月 15 日	創立 115 周年・幼稚園設立 100 周年記念式典(ホテル雅叙園東京)
2020 年	令和 2 年	4 月 1 日	学校法人目黒日本大学学園に法人名改称
		9 月 29 日	第 7 代校長に南 尊雄が就任
		10 月 9 日	第 5 代理事長に小棚治宣が就任
2022 年	令和 4 年	4 月 1 日	第 8 代校長として小棚治宣が兼任
			第 6 代園長に園部智子が就任
		7 月 1 日	第 9 代校長に小野 力が就任
2023 年	令和 5 年		創立 120 周年

II	役員・教職員の概要
----	------------------

1 役員の概要（令和7年3月31日現在）

理事定数：7名以上10名以内
 理事総数：10名
 監事定数：2名

役員	寄附行為	定数	種別	氏名	任期	
理事長	第5条第2項	1名	理事長	小柳 治宣	R6.6.20	令和7年度 定時評議員会 終結の時
理事	第6条第1項第1号	1名	校長理事	小野 力	R4.7.1	
	第6条第1項第2号	3名	評議員 理事	梅本 宏彦	R6.6.20	
				小林 嘉之	R6.6.20	
				頼本 和也	R6.6.20	
	第6条第1項第3号	3名以上 6名以内	学識経験者 理事	小柳 治宣	R6.6.20	
				須永 登	R6.6.20	
				渋谷 鑛	R6.6.20	
				川 義郎	R6.6.20	
				益子 俊志	R6.4.1	
				森田 芳樹	R6.5.27	
監事	第7条第1項	2名	監事	酒井 誠吾	R6.6.20	
				長尾 雅昭	R6.6.20	

※ 責任限定契約の状況：非業務執行理事6名(梅本,頼本,渋谷,川,益子,森田)及び監事2名(酒井,長尾)を対象とする

※ 役員賠償責任保険契約の状況：役員(理事,監事)を対象とする 保険金支払限度額：3億円

2 評議員の概要（令和7年3月31日現在）

評議員定数：15名以上21名以内
 評議員総数：21名

	寄附行為	定数	種別	氏名	任期	
評議員	第23条第1項第1号	8名	職員 評議員	小林 嘉之	R6.6.20	令和7年度 定時評議員会 終結の時
				園部 智子	R6.6.20	
				河本 勉	R6.6.20	
				本間 裕之	R6.6.20	
				片岡 康二	R6.6.20	
				大江 律夫	R6.6.20	
				小野澤 洋介	R6.6.20	
				岩澤 康次	R6.6.20	
	第23条第1項第2号	3名	卒業生 評議員	古家 悠華	R6.9.30	
				長谷川 遼	R6.9.30	
				井之脇 海	R6.9.30	
	第23条第1項第3号	4名以上 10名以内	学識経験者 評議員	小柳 治宣	R6.6.20	
				小野 力	R6.6.20	
				須永 登	R6.6.20	
				渋谷 鑛	R6.6.20	
				梅本 宏彦	R6.6.20	
				頼本 和也	R6.6.20	
				川 義郎	R6.6.20	
				池田 行雄	R6.6.20	
				木崎 智久	R6.6.20	
				内藤高弘	R6.6.20	

3 教職員の概要（令和6年5月1日 現在）

① 教職員数

（単位：名）

	計	教員		職員		令和5年度 との増減
		本務	その他	本務	その他	
法 人	1	0	0	0	1	0
中学校	27	14	9	4	0	2
高等学校全日制課程	140	53	37	12	38	2
高等学校通信制課程	18	14	3	1	0	1
幼稚園	20	14	3	2	1	△ 1
合 計	206	95	52	19	40	4
令和5年度との増減	10	6	△ 5	△ 1	4	

※ 職員(その他)は、非常勤嘱託(部活動外部コーチ含む)・臨時職員

※ 上記の他、派遣教員(3名)・派遣職員(11名)

② 経年比較

（単位：名）

	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
法 人	1	1	2	3	1	2	1	1	1
前年度差	0	△ 1	△ 1	2	△ 1	1	0	0	
中学校	27	25	21	20	20	17	16	19	15
前年度差	2	4	1	0	3	1	△ 3	4	
高等学校全日制課程	140	138	130	121	118	116	102	93	96
前年度差	2	8	9	3	2	14	9	△ 3	
高等学校通信制課程	18	17	15	16	15	15	11	13	14
前年度差	1	2	△ 1	1	0	4	△ 2	△ 1	
幼稚園	20	21	24	25	26	24	23	23	18
前年度差	△ 1	△ 3	△ 1	△ 1	2	1	0	5	
合 計	206	202	192	185	180	174	153	149	144
前年度差	4	10	7	5	6	21	4	5	

（参考）令和7年度 教職員数（令和7年5月1日現在）

（単位：名）

	計	教員		職員		令和6年度 との増減
		本務	その他	本務	その他	
法 人	0	0	0	0	0	△ 1
中学校	30	17	9	4	0	3
高等学校全日制課程	152	52	46	12	42	12
高等学校通信制課程	19	17	1	1	0	1
幼稚園	19	14	2	2	1	△ 1
合 計	220	100	58	19	43	14
令和6年度との増減	14	5	6	0	3	

※ 職員(その他)は、非常勤嘱託(産業医等、部活動外部コーチ含む)・臨時職員

※ 上記の他、派遣職員(12名)

Ⅲ	生徒・園児の概要
---	-----------------

1 生徒・園児数（令和6年5月1日現在）

① 前年度比較

（単位：名）

設置学校 幼稚園	コース・クラス 性別		令和 6 年度				令和 5 年度				増減
			1 年	2 年	3 年	計	1 年	2 年	3 年	計	
中学校	男		54	49	51	154	49	52	41	142	12
	女		53	61	53	167	62	54	47	163	4
	計		107	110	104	321	111	106	88	305	16
高等学校 全日制課程	中高一貫		84	86	53	223	88	54	—	142	58
	進学	選抜	72	39	35	146	39	34	63	136	10
		N進学	185	188	167	540	190	170	209	569	△ 29
	スポーツ	スポーツ	—	36	44	80	38	43	37	118	△ 38
	芸能	芸能	—	32	19	51	37	19	39	95	△ 44
	(休学)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		341	381	318	1,040	392	320	348	1060	△ 20
	(男)		143	169	153	465	175	153	149	477	△ 12
(女)		198	212	165	575	217	167	199	583	△ 8	
高等学校 通信制課程	アドバンス		74	78	39	191	73	41	38	152	39
	スタンダード		69	120	144	333	42	94	148	284	49
	芸能スポーツプロフェッショナル		44	65	80	189	46	67	67	180	9
	(休学)		0	0	0	0	0	2	1	3	△ 3
	計		187	263	263	713	161	204	254	619	94
	(男)		68	99	102	269	64	82	105	251	18
	(女)		119	164	161	444	97	122	149	368	76
幼稚園			3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	
	男		29	42	41	112	44	41	37	122	△ 10
	女		21	33	34	88	30	35	45	110	△ 22
	(休園)		0	1	0	1	0	0	0	0	1
	計		50	76	75	201	74	76	82	232	△ 31
合 計			2,275				2,216				59

② 経年比較

（単位：名）

設置学校 幼稚園	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	収容 定員
中学校	321	305	290	261	198	139	96	104	105	93	92	120
前年度差	16	15	29	63	59	43	△8	△1	12	1	△7	
高等学校全日制課程	1,040	1,060	984	990	928	926	975	985	1,007	930	882	945
前年度差	△20	76	△6	62	2	△49	△10	△22	77	48	△62	
高等学校通信制課程	713	619	475	453	451	521	429	419	449	446	414	1,470
前年度差	94	144	22	2	△70	92	10	△30	3	32	△73	
幼稚園	201	232	262	294	302	293	269	246	229	221	216	320
前年度差	△31	△30	△32	△8	9	24	23	17	8	5	△18	
合 計	2,275	2,216	2,011	1,998	1,879	1,879	1,769	1,754	1,790	1,690	1,604	2,855
前年度差	59	205	13	119	0	110	15	△36	100	86	△160	

(参考) 令和7年度 生徒・園児数 (令和7年5月1日現在)

(単位: 名)

設置学校 幼稚園	コース・クラス 性別		令和 7 年度				令和 6 年度 との増減
			1 年	2 年	3 年	計	
中学校	男		50	54	49	153	△ 1
	女		60	52	58	170	3
	(休 学)		0	0	0	0	0
	計		110	106	107	323	2
高等学校 全日制課程	中高一貫		100	81	85	266	43
	進学	選抜	68	75	38	181	35
		N進学	172	175	189	536	△ 4
	スポーツ 芸能	スポーツ	—	—	34	34	△ 46
		芸能	—	—	25	25	△ 26
	(休 学)		0	0	0	0	0
	計		340	331	371	1,042	2
	(男)		147	141	166	454	△ 11
	(女)		193	190	205	588	13
高等学校 通信制課程	アドバンス		71	85	75	231	40
	スタンダード		50	139	163	352	19
	芸能スポーツプロフェッショナル		55	67	88	210	21
	(休 学)		0	2	1	3	3
	計		176	293	327	796	83
	(男)		69	113	135	317	48
	(女)		107	180	192	479	35
幼稚園			3歳児	4歳児	5歳児	計	
	男		31	29	41	101	△ 11
	女		38	25	32	95	7
	(休 園)		0	0	0	0	△ 1
	計		69	54	73	196	△ 5
合 計			2,357				82

2 入学・入園者数（令和6年4月1日現在）

（単位：名）

中学校		出願者数累計		受験者数	合格者数		入学手続者数	入学金納入後 辞退者数	入学 予定者数	備考	
		募集人数	出願倍率			実質倍率					
	合計 (実数)	1177 (563)	40	29.4 (14.1)	775	197	3.9	116	9	107	男子 54名 女子 53名
	昨年度 (実数)	1462 (614)	40	36.6 (15.3)	875	190	4.6	126	15	111	男子 49名 女子 62名
	昨年度比	△ 285 (△51)		△ 100	+ 7		△ 10	△ 6	△ 4		

高等学校 全日制	コース	クラス	出願者数累計		受験者数	合格者数		入学手続者数	入学金納入後 辞退者数	入学 予定者数	備考	
			募集人数	出願倍率			実質倍率					
	中高一貫		84	105	-	84	84	1.0	84	0	84	推薦 84名
	進学	選抜 N進学	593	210	-	509	342	1.5	258	1	257	推薦 140名 併願優遇 26名 一般 91名
	合計		677	315	2.1	593	426	1.4	342	1	341	推薦 224名 併願優遇 26名 一般 91名 (男子 143名 女子 198名)
	昨年度		973	315	3.1	915	466	2.0	392	0	392	推薦 320名 併願優遇 38名 一般 34名 (男子 193名 女子 199名)
	昨年度比		△ 296			△ 322	△ 40		△ 50	+ 1	△ 51	

高等学校 通信制	クラス	出願者数累計			受験者数	合格者数		入学手続者数	入学金納入後 辞退者数	入学 予定者数	備考
		募集人数	出願倍率			実質倍率					
	アドバンス	109	-	-	95	83	-	77	2	75	推薦 19名 一般 55名
	スタンダード	76	-	-	72	83※	-	74	6	68	推薦 41名 一般 28名 ※ 11名 アドバンス入試よりスライド合格
	芸能スポーツ プロフェッショナル	46	-	-	44	44	-	44	0	44	推薦 31名 一般 13名
	合計	231	490	0.5	211	210	1.0	195	8	187	推薦 91名 一般 96名 (男子 68名 女子 119名)
	昨年度	206	490	0.4	182	175	1.0	161	0	161	推薦 67名 一般 94名 (男子 65名 女子 96名)
	昨年度比	+ 25			+ 29	+ 35		+ 34	+ 8	+ 26	

幼稚園	出願者数累計			受験者数	合格者数		入園 手続者数	追加入園 手続者数	入園金納入後 辞退者数	入園 予定者数	備考	
	募集人数	出願倍率	実質倍率									
		69	105	0.7	63	61	1.0	56	2	8	50	男子 29名 女子 21名
	昨年度	103	105	1.0	90	89	1.0	78	3	8	73	男子 44名 女子 29名
	昨年度比	△ 34		△ 27	△ 28		△ 22	△ 1	0	△ 23		

3 卒業生進路統計（令和7年3月31日現在）

① 高等学校全日制課程

（単位：名）

区 分		令和6年度		令和5年度		増減	令和	令和	令和	令和	平成	平成	平成
		人数	割合	人数	割合		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
進学	大 学	291	92%	311	90%	△ 20	275	293	176	145	199	156	178
	うち、日本大学	230	73%	234	68%	△ 4	221	228	84	76	50	10	15
	大学校	1	0%	1	0%	0	-	-	-	-	-	-	-
	短期大学	2	1%	4	1%	△ 2	4	4	6	15	6	15	16
	専修学校	9	3%	14	4%	△ 5	10	11	56	69	73	60	69
	留 学	0	0%	3	1%	△ 3	1	3	1	5	6	6	3
	計	303	96%	333	97%	△ 30	290	311	239	234	284	237	266
就職・芸能活動・その他		13	4%	11	3%	2	11	16	35	48	56	67	61
合 計		316	100%	344	100%	△ 28	301	327	274	282	340	304	327

② 高等学校通信制課程

（単位：名）

区 分		令和6年度		令和5年度		増減	令和	令和	令和	令和	平成	平成	平成
		人数	割合	人数	割合		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
進学	大 学	157	59%	152	59%	5	73	76	61	42	39	37	43
	うち、日本大学	71	27%	71	27%	0	31	29	29	12	3	2	5
	大学校	0	0%	0	0%	0	-	-	-	-	-	-	-
	短期大学	4	1%	4	2%	0	4	4	3	0	4	1	4
	専修学校	16	6%	29	11%	△ 13	22	33	25	31	18	24	24
	留 学	2	1%	1	0%	1	0	0	0	5	4	1	13
	計	179	67%	186	72%	△ 7	99	113	89	78	65	63	84
就職・芸能活動・その他		88	33%	73	28%	15	88	100	104	160	138	130	138
合 計		267	100%	259	100%	8	187	213	193	238	203	193	222

③ 中学校

(単位：名)

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		増減	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
			人数	割合	人数	割合								
高等学校 進学	内部 進学	全日制課程	100	96%	85	98%	15	89	74	19	22	27	27	32
		通信制課程	1	1%	1	1%	0	3	2	2	1	4	1	2
		計	101	97%	86	99%	15	92	76	21	23	31	28	34
	外部進学		3	3%	1	1%	2	3	2	1	11	7	8	3
その他			0	0%	0	0%	0	1	1	0	0	0	0	0
合 計			104	100%	87	100%	17	96	79	22	34	38	36	37

④ 幼稚園

(単位：名)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度	平成 30年度
		人数	割合	人数	割合						
小学校 進学	公 立	68	88%	65	78%	3	77	89	87	81	80
	国 立	0	0%	4	5%	△ 4	2	2	1	2	0
	私 立	9	12%	14	17%	△ 5	12	11	13	9	7
その他		0	0%	0	0%	0	0	0	0	0	2
合 計		77	100%	83	100%	△ 6	91	102	101	92	89

IV	施設の概要
----	-------

1 土地

① 校舎敷地面積

所在地	中学・高等学校	幼稚園	合 計
東京都目黒区目黒 一丁目6番15号	3,208.78 m ²	902.8 m ²	4,111.58 m ²

② 運動場

所在地	中学・高等学校	幼稚園	合 計
東京都目黒区目黒 一丁目6番15号		1,050.00 m ²	1,050.00 m ²
川崎市多摩区宿河原 七丁目2328番122外	10,729.00 m ²		10,729.00 m ²
合 計	10,729.00 m ²	1,050.00 m ²	11,779.00 m ²

③ その他の面積

所 在 地	中学・高等学校	合 計
東京都目黒区目黒 一丁目6番15号	守衛室	9.72 m ²
	ゴミ置き場	9.72 m ²
	西側公開空地	98.00 m ²
	東側公開空地	190.00 m ²
	その他(塀等)	2,729.91 m ²
栃木県那須郡那須町大字 高久乙字遅山3375番1201外	那須研修センター	18,916.00 m ²
川崎市多摩区宿河原 七丁目2249番43外	運動場横校地	146.30 m ²
※ 神奈川県足柄下郡箱根町 宮ノ下字大東112番2号	エキシブ箱根離宮	2.09 m ²
※ 京都府京都市左京区 八瀬野瀬町74番1号	エキシブ京都八瀬離宮	4.11 m ²
※ 神奈川県横浜市西区 みなとみらい一丁目1番4号	横浜ベイコート倶楽部	1.35 m ²
合 計		22,107.20 m ²

学園敷地総面積 (①+②+③)

所 在 地	校舎敷地面積	運動場	その他の面積	合 計
東京都目黒区目黒 一丁目6番15号	4,111.58 m ²	1,050.00 m ²	3,037.35 m ²	8,198.93 m ²
川崎市多摩区宿河原 七丁目2328番122外		10,729.00 m ²		10,729.00 m ²
川崎市多摩区宿河原 七丁目2249番43外			146.30 m ²	146.30 m ²
栃木県那須郡那須町大字 高久乙字遅山3375番1201外			18,916.00 m ²	18,916.00 m ²
※ 神奈川県足柄下郡箱根町 宮ノ下字大東112番2号			2.09 m ²	2.09 m ²
※ 京都府京都市左京区 八瀬野瀬町74番1号			4.11 m ²	4.11 m ²
※ 神奈川県横浜市西区 みなとみらい一丁目1番4号			1.35 m ²	1.35 m ²
合 計	4,111.58 m ²	11,779.00 m ²	22,105.85 m ²	37,997.78 m ²

“ ※ ” は、福利厚生施設持ち分

2 建物

① 総合棟・教室棟（中学・高等学校）

地下2階	1,801.76 m ²
地下1階	3,149.70 m ²
1階	2,334.21 m ²
2階	1,817.72 m ²
3階	2,020.51 m ²
4階	1,708.89 m ²
屋上	47.34 m ²
合 計	12,880.13 m ²

② 幼稚園棟（幼稚園）

1階	791.92 m ²
2階	719.81 m ²
屋上	52.46 m ²
合 計	1,564.19 m ²

③ その他延床面積（中学・高等学校）

1階 守衛室	9.72 m ²
1階 ゴミ置き場	9.72 m ²
合 計	19.44 m ²

④ 那須研修センター（中学・高等学校）

地下1階	72.25 m ²
1階	792.47 m ²
2階	327.00 m ²
管理棟 平屋	63.73 m ²
合 計	1,255.45 m ²

⑤ 福利厚生施設（中学・高等学校）

エキシブ箱根離宮（神奈川県箱根町）	2.00 m ²
エキシブ京都八瀬離宮（京都府京都市）	2.41 m ²
横浜ベイコート倶楽部（神奈川県横浜市）	3.54 m ²
合 計	7.95 m ²

学園建物総面積（①+②+③+④+⑤）

① 総合棟・教室棟（中学・高等学校）	12,880.13 m ²
② 幼稚園棟（幼稚園）	1,564.19 m ²
③ その他延床面積（中学・高等学校）	19.44 m ²
④ 那須研修センター（中学・高等学校）	1,255.45 m ²
⑤ 福利厚生施設（中学・高等学校）	7.95 m ²
合 計	15,727.16 m ²

1 経営部門【法人，事務室】

① 総 評

私立学校が社会の信頼を得て一層発展していくため，社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改革を行うとして，令和7年4月1日付 改正私立学校法が施行される。これに基づき，「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から，理事・理事会，監事及び評議員・評議員会の権限分配が整理され，私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」が確立される。

本学園においては，令和6年度中に，役員等（理事・監事・評議員）の資格，任期及び選解任等の手続きの見直し，理事選任機関設置をはじめとする寄附行為の改正及び諸規程の整備に取り組んできた。また，令和7年度から「大臣所轄学校法人等」に分類され，大学法人と同等の扱いとなる本学園は，ガバナンスの更なる強化として，内部統制システムの整備，中期計画の策定，ホームページ等による情報公開の義務化，会計監査人の設置等に係る制度の整備にも取り組んできた。

また，教職員に対する待遇改善については，全教職員を対象とした給与のベースアップに基づく給与表の見直し・改正について取り組んできた。令和7年度においても引き続き，人材確保の観点から待遇改善について引き続き検討する。

② 主な事業の進捗状況

(1) 私立学校法改正に伴う本学園諸制度改革に向けた取り組み

令和7年4月1日付 私立学校法改正の趣旨に沿った，本学園の諸制度改革について，以下の項目について取り組んできた。

ア 理事・理事会に関する改正

資格・構成要件，選解任方法，任期，理事会運営，理事選任機関設置の検討，評議員との兼職禁止 等

イ 監事に関する改正

資格・職務，選解任方法，任期 等

ウ 評議員・評議員会に関する改正

資格・構成要件，選解任方法，任期，評議員会運営，職責・権限，理事との兼職禁止 等

エ 「大臣所轄学校法人等」区分への対応

会計監査人の設置，外部理事の拡大，内部統制システムの整備，中期計画の策定，情報の公表 等

オ 内部統制システムの整備

改正私立学校法により本学園が分類される「大臣所轄学校法人等」においては，学校法人が教育活動を健全かつ効率的に運営するための仕組みとして，理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制，その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省で定める体制の整備（内部統制システムの整備）が必要となり，その基本方針の理事会決定，リスク管理の検討，監査体制の検討，個人情報保護方針の策定等の整備をした。

カ その他の改正

会計等計算書類関係の改正，特別利害関係者に関する制限，役員等賠償責任 等

キ ア～カの諸整備に伴う諸規程の制定及び改正

- i 改正： 寄附行為，寄附行為施行規則，役員及び評議員の報酬等に関する規程，執行部会規程運営規程，教育職組織規程，事務職組織規程
- ii 制定： 内部統制システム整備の基本方針，行動規範，個人情報保護方針，理事会運営規程，評議員会運営規程，監事監査規程，リスク管理規程，コンプライアンス規程，個人情報取扱規程，ハラスメント防止規程，文書等書類の閲覧等に関する規程，

(2) 「働き方改革」への取り組み

学園の「働き方改革」方針に基づき，教職員の労働環境を見直し，意識改革及び業務改善につなげるため，令和6年度も引き続き，以下のとおり働きやすい環境の構築及び教員の業務負担軽減に取り組んだ。

ア 教学・事務組織の効率運用への取り組み

事務部に教学支援担当を配置することにより，教学組織と連携協力して教員の教育活動以外の業務負担を軽減し，教育活動の質を向上させることを目的としてきた。令和7年度も引き続き，教学（教務・進路指導・広報）担当，ICT担当，通信制担当の支援員を配置し，より効率的な運用を図り教員の業務改善に取り組む。

イ 残業時間削減への取り組み

教職員の残業時間が多いことから，16時退勤デー，20時完全退勤をはじめとする様々な取り組みをしてきたが，残業の根本となる個々の業務量の改善については，令和7年度も引き続き改善に取り組む。

ウ 部活動の見直し及び外部コーチの登用

部活動については，強化指定部の設定等，総合的に見直しを行い，外部からのコーチも積極的に登用してきた。令和7年度も引き続き，教員の業務負担の軽減の観点から取り組む。

(3) 教職員の待遇改善

慢性的になりつつある物価上昇及び人材確保の観点から，給与のベースアップを実施した。また，東京都教員水準及び経団連水準を上回るように，令和7年度に向け，若年世代を中心に全教職員を対象とした更なる給与のベースアップを実施するため，給与表を改正した。令和7年度も引き続き，学園の財務状況を十分に考慮したうえで，教職員のモチベーション向上や優秀な人材の確保・維持のため，給与体系及び賞与の見直しについて慎重に検討を重ねていく。

(4) 自己点検・評価活動への取り組み

学校教育法第42条の規定に従い，魅力ある学校づくりのための運営の改善・改革に取り組むことを目的とする「自己点検・評価活動」を実施した。教育水準の向上を図り，学園全体のガバナンス強化につなげるべく，令和7年度も引き続き活動を進める。

(5) 教職員研修の推奨

教育活動の質を向上させることを目的とし，研修参加を推奨することにより，各教職員のスキルアップ向上を図った。

(6) すずかけの会及び同窓会との連携強化

生徒保護者を母体とした本校の後援会である「すずかけの会」及び卒業生を母体とした「同窓会」との連携を密にし、強化を図った。

2 教育部門【中学校】

① 総 評

令和6年度は、すずかけ祭や体育祭など全校生徒で行う行事に加えて、中学校での教育活動の中心として据えている「オーストラリア短期留学」をはじめとする宿泊行事、京都奈良FW、東北・函館FWなど、基本的にすべての学校・学年行事を予定通り実施することが出来た。

通常授業、特別課外、特別課外学習会などの教育活動も滞りなく実施できた。その結果としての生徒の学習状況を図る1つの指標である「学力推移調査」においては、残念ながら、総じて大きな変化、すなわち、大きな生徒の学力向上を見ることは出来なかった。しかしながら、学校満足度アンケートにおいては、昨年度に引き続き90%を超える生徒が「自分の学力を伸ばしてくれる」の項目に、「非常に満足している」、もしくは「どちらかといえば満足している」と回答している。

また今年度は、目黒日本大学中学校の4期生が高等学校へ進学する年度であったが、学年の96%にあたる在籍104名中、100名が併設高等学校へ進学する結果となった。本校の高等学校通信制課程に進学した生徒1名を含めれば、学園としては97%の生徒が内部進学をしたと言える。また、外部に進学した生徒は、海外の高校に進学予定生徒が1名、進路変更により他の私立高等学校に進学した生徒が2名であった。

以上のことより、令和6年度も、本校が求める基本的な教育活動をしっかりと行うことのできた1年間であったと言える。

② 主な事業の進捗状況

(1) 学習支援センターの活用

生徒の自主的な利用に任せることなく、Weekly Testの実施に伴う、追試験及び再試験を学習支援センターが担うなど、積極的な利用を促すことを前年度と同様に実施した。また、新型コロナウイルス感染症による経験値を生かし、休日や自宅学習日などに実施するオンラインでの学習会や、学年で選抜された生徒で実施する「特別課外」、また「放課後学習会」と称した希望制の問題演習型学習会も行うなど、1年間を通して活発な活動を実現することができた。さらには、今年度は夏期講習会などもすべて学習支援センターでの実施となった。

(2) 総合学習の一環として「探究」授業の実施

今年度は「探究」授業と結びつくすべての学校行事をしっかりと実施することが出来た。生徒の工夫により、FW(フィールドワーク)などで訪問できない場合には、電話やオンラインを活用して、専門家の話を伺うなどの対応を図るなど、昨年度に引き続き各学年工夫を凝らして実施することが出来た。基本的には、FWなどの各行事、ポスターセッション、発表コンクールも計画通りの活動を展開することができた。

「1学年は日本の伝統文化、2学年は日本の環境、3学年はSDGs」という学年のテーマ内にて、各グループが探究テーマを設定し、自ら調査・探究活動を行い、ポスターセッションと共に発表コンクールにおいて中学校1学年、2学年はプレゼンテーションを

実施した。この活動により、思考力・判断力・表現力及びコミュニケーション能力の育成に、一定の効果を挙げることができたと考える。今年度は、懸案事項であったオーストラリア短期留学における発表においても、中学3学年が各自のプレゼンテーションを英語で行うことが出来た。

(3) 各学年の探究テーマに基づいた豊富な校外学習の実施

(2)でも言及したが、今年度もほぼ予定通りの行事を問題なく実施することができた。生徒が直接見聞する体験を実現することで、平素の学習活動へのモチベーション向上及び協調性や帰属意識の醸成を図ることができた。

(4) ユニットテスト・ウィークリーテストの実施

昨年度に引き続き、生徒の学力養成により効果が期待される、ウィークリーテストを実施した。また、これらテストにおける不合格者をそのままにはせず、学習支援センター等を活用して生徒のフォローアップを速やかに行うことができた。

(5) P A(プロジェクトアドベンチャー Project Adventure)活動の実施

7月に中学校1学年が、高尾の森わくわくビレッジにおいて、P A活動を行った。その実施目的である生徒同士の良好な人間関係構築の一助とすることができた。

(6) いじめ防止のための取組み

生活指導部、教育相談室、いじめ防止対策委員会との連携を強化し、年間2回の「いじめ防止アンケート」を実施した。また、いじめ防止リーフレットの配布、SNS関連の講演会、グループコミュニケーションの実施など、生徒間の適切なコミュニケーションを促進させるプログラムを実施した。

③ 教員の資質向上施策

(1) 教員研修会の実施

教員全員参加の研修会を、年に3回実施（初期・早期対応の重要性、いじめ対策、教育相談研修）し、各テーマに対する教員としての研鑽を積むことができた。また、「未来の目黒日大プロジェクト」と称する本校の今後を考えるプロジェクトも実施した。

(2) 研究授業の実施

年間計画の通り、実施することができ、教員の教授力向上を図ることができた。

(3) 授業満足アンケート及び学校満足度アンケートの実施

授業満足度アンケート及び学校満足度アンケートを実施し、授業の質的向上を図ることができた。

3 教育部門【高等学校全日制課程】

① 総 評

令和6年度は、日本大学への進学率が68.3%から73.4%へ伸長するとともに、内部進学希望者の98%が進学を達成するなど、付属高校として安定した大学進学を確保することができた。また、昨年度から僅かに減少しているものの、41名の生徒が早慶上理・GMARCHの合格を得るなど、他大学への進学も安定して実現することができている。

生徒指導においては、特別指導案件が昨年度の26件から8件と、その数を大幅に減少させることに成功した。この要因として、目黒警察署によるSNS講話や生徒指導部によるSNSアンケートの実施、生徒から生徒へ発信したSNS防止動画コンテンツを毎年継続的に行ってきたことで、生徒の中でもSNSを利用するうえでのマナー（許容範囲の線引き）が向上し、判断力が身についてきたことなどが挙げられる。一方で、今年度の特別指導案件の中には、リスクを予測することができずに重い処分を受けた生徒がいたことは大きな反省点である。

生徒の課外活動においては、水泳部・ダンス部・バドミントン部・ゴルフ部・相撲部・ソフトボール部・陸上部・演劇部が全国大会に出場し、文武両道の達成を実現したことによって、学校全体の活性化を実現した。また探究活動においても、高等学校1学年IP授業（探究学習 Inquiry Program）における企業インターワークの全国大会において、複数のグループがグランプリ及び入賞を受賞するなど、日々の学習成果を遺憾なく発揮した。

これらの活動成果は、新型コロナウイルスの影響から脱却したことによる諸教育活動の積極的な実施とともに、「目黒日大ループリック」による指導方針の明確化が良い形で影響を与えたものであると考えられる。

② 主な事業の進捗状況

(1) 基礎学力の向上・定着

各教科と連携し、模試や基礎学力到達度テストの過去問を定期的に繰り返し、特別講習などを実施することにより、4月以降の模試や基礎学力到達度テストに向けて意識を高め、学習習慣を定着させるよう努めた。

(2) オンライン授業への取組み

学校のインターネット環境を整え、Teamsによるオンライン授業体制を学校全体で再構築した。また、構築したノウハウを失うことの無いよう、5月に行われた校内エアコン工事日程に合わせ、全校にてオンライン授業期間を設けるなどした。

(3) 高大連携事業

高大連携事業として、高等学校2学年のIP授業では、日本大学各学部・学科を生徒が訪問し、専門分野に関する個別レクチャーを受ける取り組みを実施した。また、日本大学法学部・経済学部・商学部における科目等履修生制度へ参加し、高校在学中の単位習得を実現した。

その他、日本大学の4つの学部（商学部・芸術学部・理工学部・文理学部）の学部長によるシンポジウムを実施し、生徒のキャリア育成に寄与するなど、全校にて積極的な高大連携事業を推進することができた。

(4) いじめ防止のための取組み

生徒指導部、生徒支援室、いじめ防止対策委員会との連携を強化し、年間2回の「いじめ防止アンケート」を実施した。また、いじめ防止リーフレットの配布、目黒警察署によるSNS関連の講演会など、生徒間の適切なコミュニケーションを促進させるプログラムを実施した。

(5) 目黒日大ループリックの活用

本校生徒としてのあるべき姿を示す「目黒日大ループリック」を本格実施し、各行事をはじめとする校内の諸教育活動にて目標とすべきループリック数値を設定することで、それぞれの教育活動における育成テーマの明確化を図った。また年度末におけるループリックアンケートの結果は、ほぼすべての項目において全学年数値が向上しており、これまで数値で測ることができなかった「非認知能力」の成長を促すことに成功した。

(6) ニュージーランド中長期留学

令和6年度は高等学校1学年で8名、2学年で2名が参加した。留学費用が高騰する中、留学希望人数は以前と比較して減少しているものの、昨年度海外留学を経験した生徒のうち、英語力を活用して大学への進学を決めた生徒もいるなど、生徒の将来の可能性を広げるための貴重な機会となっている。

(7) IP授業（探究学習 Inquiry Program）

目黒日大ループリックに基づく非認知能力育成のため、高等学校1学年・2学年では「IP授業」を1単位時間設置し、1年間を通じた体系的な探究活動を展開している。高等学校1学年では、実際の企業からの指令にグループで取り組み、企画提案をプレゼンテーションしていく活動を実施し、いくつかのグループにて全国大会に出場、グランプリを獲得するに至った。高等学校2学年では、生徒の興味・関心に基づいた学問分野ごとのゼミナールに分かれて、各テーマに基づく探究活動を展開した。各ゼミナールではフィールドワークの機会を設置し、日本大学の学部・学科を訪れ、大学の先生方や学生からその分野に関する専門的な知識をレクチャーして頂くなどする活動を行った。

③ 教員の資質向上施策

(1) 教員研修会の実施

教員全員参加の研修会を、年に3回実施（進路指導研修、生徒指導研修、PEP TALK研修）し、各テーマに対する教員としての研鑽を積むことができた。また、「未来の目黒日大プロジェクト」と称する本校の今後を考えるプロジェクトも実施した。

(2) 授業見学期間の設定

従来の研究授業の形式を改め、通常授業において教員同士が積極的に授業見学を実施する期間を設け、ほぼすべての教員がた教員の授業見学を行った。

(3) 授業満足アンケート及び学校満足度アンケートの実施

授業満足度アンケート及び学校満足度アンケートを実施し、授業の質的向上を図ることができた。

4 教育部門【高等学校通信制課程】

① 総 評

今年度の在籍者数は、4年前の大幅な生徒数減少から脱却し、年度当初の必達・挑戦目標をほぼ達成することができた。また、令和7年度への生徒募集活動においては、アドバンスクラス2クラス体制が安定し、アドバンスクラスの一般入試の出願者数が140名を超えるなど、3年連続で大きな成果を収めた。一方で、アドバンスクラスへの人気偏重と都立入試の動向による影響か、スタンダードクラスを希望する受験生数が減少した。芸能スポーツプロフェッショナルクラスは、昨年度よりも希望者が多かったため、結果、令和7年度も1学年5クラスでスタートすることになった。最終的には、令和7年4月の段階で生徒数が790名を超えており、令和7年度中には、未踏の領域である生徒数900名を超えると予想される。

令和6年度も生徒数増加傾向が続いた理由を考察すると、本校が日本大学付属の通信制高等学校であることの認知度が高まったことだけでなく、社会全体として、より「学校らしい通信制」に対するニーズが高まっていることを示している。また、日本大学への進学を希望する層や付属校からの転入生も着実に増えており、受験生および保護者の進学に対する意識が高く、そのことがアドバンスクラスに人気が集中する原因と考えられる。一方で、アドバンスクラスに反比例するように、スタンダードクラスの受験者数が少なくなり、さらに歩留まりも良くないことを鑑みると、いよいよスタンダードクラスの教育的な水準を引き上げていくことが必要になっていると考えるべきである。

令和7年度は、アドバンス2クラス制の完成期であり、3学年2クラス制が揃う年度となったことを考えると、アドバンスクラス中心の広報活動から、スタンダード・芸能スポーツプロフェッショナルクラスの教育活動の見直し及び効果的な広報活動を求める年度となる。

② 主な事業の進捗状況

(1) 日本大学付属の通信制高校であることの周知

広報活動（校内説明会、外部相談会への参加、SNSを活用した広報活動等）を通し、生徒・保護者・中学校等へ本校の特色等を周知したことにより、本校に対する認識が年々高まっている。

(2) 一人ひとりに寄り添った指導

画一的な指導を避け、生徒個々に合わせた指導を心がけ、特に、進路指導においては個別に対応し、各自にあった大学・専門学校等への進学に向け指導した。結果、口コミにより、目黒日大通信制の評判はかなり良く、それが生徒数の増加に繋がっている。

(3) 教務

生徒の学力向上、日本大学への進学者数増加にもつなげるため、日々の学習活動（スクーリング・レポート）を大切にするという基本に戻り、教員に様々な働きかけをし、特に面接指導（授業）では、基礎基本を大切にした指導を実践した。一方で、教員の作業の効率化とミスの防止を目指して、レポートの自動採点化を導入した。一定の成果を残したと評価したいが、より精度や生徒の満足度を高めるよう、令和7年度においても注力するとともに、目黒日大オリジナルの「レポートの電子化」を目指して準備段階に

入ったと考える。

それに加え、アドバンスクラスは基礎学力到達度テストを常に念頭に置き、過去問や類似問題等の演習時間を多く設けるとともに、全日制課程同様に模擬試験にも積極的に取り組むことで、全日制課程の生徒と遜色のない成績を残す生徒も多くなってきた。また、令和7年度に向けて、全クラス対象の基礎学力到達度テスト対策講習を図書部と連携してオンラインで実施した。

一方で、アドバンスクラス2クラス制が1・2学年で展開されたことにより、使用教室も増え、より全日制課程の教務部との連携と創意工夫が求められるようになった。

(4) 進路指導

総合的な探究の時間において、1学年は「進路講話」、2学年は「学問分野別ガイダンス」、3学年は「面接・マナー講座」など、進路に関する探究活動を主に行った。全ての「総合的な探究の時間」の成果考証については、ルーブリックによる生徒自身の評価制度を整備した。この研究成果については、令和7年度の全国高等学校通信制教育研究会で発表する予定となっている。

また、3学年においては、総合型選抜、公募制推薦入試、指定校制推薦入試に向け、夏休み前から個々に合わせた指導、さらに、基礎学力到達度テスト受験者や公募制推薦入試受験者に向けて情報発信を適時行った。最後に、全日制課程同様に、基礎学力到達度テスト対策の講習や日本大学の学部説明会を行うなど、様々な対策に努めた結果、72名が日本大学に進学した。

さらに、他大学の合格状況としては、私大においては早稲田大学、GMARCH等の合格実績を残すことができた。何よりも「大学進学率」が59%、専門学校含めた「進学率」が65%、「進路決定率」が82%と、昨年度の実績を維持したことは、様々な背景を有する生徒が多く通う、通信制課程においては特筆すべき成果であると評価したい。特に、進学率が5%ほど下降しているのは、全体の大学進学志向が高まる中で、最終的に専門学校への進学よりも浪人して改めて大学進学を目指す生徒が増えたことが、主要な要因となっている。

(5) 生徒指導

生徒指導の観点で注目すべきは、各行事への参加率や参加者数がさらに増加している点である。北海道研修旅行は120名、20年ぶりに実施したスノーボード・スキー教室は、160名を超える申し込みがあった。この伸長度は生徒数の増加率以上のものであり、登校日数が限られる通信制においては、生徒間、生徒-教員間の重要なコミュニケーションの機会となっている。同様に、部活動や生徒会活動も年々活性化しており、各公式戦に出場する部活動も増えてきた。特筆すべきは、硬式テニスやフィギュアスケートなどにおいては全国大会レベルで活躍しており、その他の部活動も部員数や活動頻度などを増やしている。また、このような生徒活動の活性化自体が、生徒募集面においても相乗効果をもたらし、我々が目指すべき「学校らしい通信制」を体現する結果となった。

5 教育部門【幼稚園】

① 総 評

本園の教育方針に基づき、自分でやりたいことを見つけ、自ら人や物、環境に関わって遊びに取り組んでいくことを重視している。園生活では、自然な流れを大切に考えた指導を行い、興味や意欲、自らが考え行動する姿勢を育てる。また、保育者や園児同士とのかかわりの中で、気持ちを伝え合い、共に園生活をする楽しさや、充実感を十分に味わえるように幼児教育に取り組んできた。

（教育方針）

- ア 元気に明るく十分に遊び、友だちと仲よく
- イ よく聞き、よく見て、よく考え、いきいきとして興味をもつ
- ウ 思ったことははっきり話し、人の話もよく聞く
- エ いろいろな素材を利用して創意工夫する

令和6年度は、慢性的少子化や共働き世帯の増加に伴う保育園ニーズの増加による園児数減少脱却のため、新教育内容を掲げて活動を実施した。また、目黒区の補助事業を活用し、9月から給食と早朝保育の導入を行い他園との差別化を図った。広報面でも公式LINEの導入など外へ向けた発信を多くした。

（新教育内容）

- 次世代を生きる子どもたちへの『未来教育』
- ア 心身ともに豊かな教育
- イ デジタル教育
- ウ SDGs 教育

② 主な事業の進捗状況

(1) 幼稚園改革

ア 収支の改善（赤字運営の縮小、そして脱却へ）

- i 収入 令和6年度から保育料等納付金体系を見直した。
- ii 支出 今後の幼稚園規模・経常支出の縮小を考慮し、幼稚園財政の改善を図った。

イ 次世代を生きる子どもたちに向けた教育

- i 心身ともに豊かな教育

のびのびとした教育、リトミック教育、図書教育等、人間らしい感性を育み、非認知能力の向上に努めた。

- ii デジタル教育

小学校から始まるICT教育の先駆けとしての活動がスタートした。昨年度購入したAIロボット「LOVOT（ラボット）」を使用し、触れ合ったり専用アプリを使用したりすることで、楽しみながらコンピューターへの興味を持つきっかけを作った。またタブレット活動の体験を年中児・年長児の自由遊び中に取り入れることで、次年度より本格的に開始する前に、園児に向けた導入や活動の進め方を検討することができた。

iii SDGs 教育

夏野菜の栽培，給食等を通じての食育，無駄遣いをなくすための声掛けや環境問題についての絵本の読み聞かせなど，身近な社会や環境問題に対する意識を高める教育を施した。

(2) 幼児教育の充実

- ア 園舎北側校地を園児の遊び場として活用し，大型遊具及び砂場での活動や，自然観察等，健全な心身の育成に努めた。
- イ 年少組にリトミック活動を取り入れ，専門家の指導のもと，カスタネットや鈴などを使った音楽遊びや，全身を使った表現遊びを行い，リズム感や表現力，協調性を養っていった。
- ウ 体育専門教諭の指導のもと，体を使った遊びを始め，鉄棒，マット，とび箱，ボール投げなどの指導を行い，園児の元気で健やかな体をつくり，運動能力と自尊心の向上を養成した。
- エ よこはま動物園ズーラシア飼育係長の須田朱美 先生をお招きし，年長組を対象に動物の生体についての講和を実施したことで，園児の動物に対する興味・関心を育んだ。
- オ 中学校高等学校の外国語指導助手に依頼し，年長組を対象に歌やゲームを行う等「英語の時間」を設け，幼児期から英語や違う国への興味や親しみを育てるようにした。
- カ 絵本の部屋と各教室に，園児の集中力，知的好奇心，創造力を育む書籍を配置し，「読み聞かせ」を充実させることにより，園児の興味，情緒的発達，想像力，言語能力の刺激を促した。また週に一度，絵本の貸し出しを行うことで自ら様々な分野への探求心や，文字への理解を持てるようにした。

(3) 家庭支援

ア 預かり保育

共働き世帯の増加により，日々の利用人数が増加傾向にあった。今年度より終了時刻を18時30分に延長したため，18時を過ぎる利用者が増えてきている。また，9月より早朝保育として，8時から登園開始時間の8時30分までの受け入れを開始したところ数名の利用者がいる日が増えてきている。長期休暇中の預かり保育を今年度も引き続き行ったことで，働く保護者のニーズに応えるよう努めた。

毎日利用する園児もいるため，生活リズムを安定させ精神面で安心が持てるように楽しい活動を準備していった。

イ 給食

目黒区の補助事業により，宅配弁当型の給食を9月から週2回導入した。アレルギー対応や，献立の内容などを考慮し検討し，委託業者を決定した。野菜等の栄養面でも保護者が普段作っていない献立を食べることができて良いと好評をいただいた

(4) 地域社会との交流

目黒不動尊，狛江園芸にお世話になり，「さつま芋苗植え」「じゃがいも掘り」「さつま芋掘り」の実施をした。また，年少組が通園バスを使用し目黒不動尊へ園外保育に出掛け，境内の散策やご住職の話を聞くことができた。

(5) 課外保育

保育終了後に「目黒日大カルチャー教室」として、「水泳」「英語」「サッカー」「空手」「アトリエ」「サイエンス教室」「ピアノ」「日本舞踊」「書道」を展開している。預かり保育との並行利用により、複数の教室に通う園児も増加傾向にある。

会員数と動向を踏まえ、今年度で「ピアノ」「日本舞踊」「書道」は終了とし、次年度より新たに「幼児教室」「ダンス」「体操」を新設する手配を行った。

(6) 次世代幼児教育

次世代幼児教育の発展を目的とし、養成学校より教育実習生の受け入れを行っている。本中学校高等学校生徒との交流においては、コロナ禍より受け入れを停止している。日本大学心理学科の実習受け入れは引き続き行った。

VI

財務の概要

※ 令和6年度 決算 を参照